



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月28日

上場会社名 株式会社アールシーコア

上場取引所 東

コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門担当 (氏名) 浦崎 真人 TEL 03-5790-6500

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,912	1.9	54	△58.4	48	△56.1	28	△63.2
28年3月期第1四半期	2,859	1.7	129	13.1	109	△3.1	78	10.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △52百万円 (-%) 28年3月期第1四半期 129百万円 (78.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	6.45	6.42
28年3月期第1四半期	17.72	17.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	9,691	4,330	44.6	971.01
28年3月期	9,986	4,485	44.9	1,005.76

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 4,324百万円 28年3月期 4,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	23.00	—	24.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	11.8	500	15.8	470	13.8	320	12.3	71.85
通期	14,200	15.3	900	19.5	850	14.6	580	13.6	130.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	4,453,500株	28年3月期	4,453,500株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	140株	28年3月期	140株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	4,453,360株	28年3月期1Q	4,407,960株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
生産・受注及び販売の実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計期間におけるわが国経済は、アジア新興国及び資源国等の景気下振れ懸念により景気が下押しされるリスクはあるものの、雇用や所得環境が改善するなど緩やかな回復基調が続きました。一方で、英国のEU離脱に伴う円高進行により株式市場が不安定になるなど先行きは不透明な状態が続きました。

住宅市場においては、平成28年4月～平成28年5月の新設住宅着工数は前年同期比9.4%増（5月の季節調整済年率換算値101.7万戸）、新設戸建木造着工数は同3.8%増となり、政府による住宅取得支援策の実施や日本銀行のマイナス金利政策による金利低下により住宅取得の関心が高まることとなりました。その一方で、消費増税の延期が決定され、増税時に見込まれる駆け込み需要やその後の反動減については、ひとまず回避されたものの、今後その影響が注視されます。

このような状況のもと、当社におきましては、中期経営計画「異端でメジャー」ステージアップ5ヵ年計画（ユーザー目線の本質・常識（＝業界の非常識⇒「異端」）を貫き続け、BESSブランドを確立し時代の変化をとらえて規模拡大のステージへ歩を進めることにより、平成29年3月期に連結売上高180億円、営業利益率8%、ROE18%の達成を目指す）の最終年度を迎えました。

当社では、中期経営計画に基づくこれまでの取り組みから、さらなる成長と事業基盤の強化のため、BESSブランド価値向上のための販社制度見直しによる基盤作り、営業人材開発等の課題が明らかとなりました。今期は、これらの課題を解決し、当社の成長を促進する「将来布石の年」と位置づけ、全社一丸となって取り組んでおります。

<営業活動の状況>

A) 「商品面」の取り組み

- ・ 新たな商品企画として、『小さな空間、大きな時間』をコンセプトに、BESSの“小屋”ログ「第三のトコロ IMAGO（注）」を開発し、平成28年8月より予約発売を開始いたします。小屋というモノづくりではなく、小屋を通じて何を楽しめるかの“コト”づくりを目的に開発し、新たなマーケットの開拓を目指します。
- ・ カントリー、ファインカット、あきつ、G-LOGの4シリーズで展開していたログハウスについて、顧客に対する暮らし提案を整理した結果、ファインカットをG-LOGに統合し、合計3シリーズとしました。併せてG-LOGのモデルラインナップを4モデルに拡充し、平成28年4月より販売を開始しました。

B) 「営業面」の取り組み

- ・ 営業の「質」の向上策として、各展示場内において個別に営業教育ができる体制を構築するため、BESS営業資格制度に最上級資格となるマイスター制度を新設するなど、営業員向け教育をさらに強化しました。
- ・ 平成28年4月からスタートしたBESS30周年春夏フェア『大きく暮らす』においては、ウッドデッキや軒下を活用した“外のような内のような”空間を楽しむ暮らしを提案しております。同時に「大きく暮らす」仕掛けを盛り込んだワンダーデバイス特別モデル「マッハーS」も発売しました。

C) 「その他」の取り組み

- ・ 法人向け事業部門（Q戦略室）では、既に展開している非住宅事業において、具体的案件へと進捗を図っている段階です。加えて、BESSブランドの認知向上を活用し、異業種企業との“感性コラボレーション”（BESSブランドの感性に共感する他社との共同事業）を引き続き推進しました。
- ・ カナダ連結子会社であるBIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下、BFM社）について、資材調達の高柔軟性を高め、経営資源を得意分野であるマーケティングや商品開発に集中させるため、ファブレス化（＝工場を持たない）の方針のもと、平成28年4月5日に締結した株式譲渡契約に基づき、平成28年7月6日（カナダ時間）に、BAYWEST HOLDINGS LIMITED（以下、BAYWEST社）への全株式の譲渡を完了しました。

(注) 「IMAGO（イマーゴ）」はラテン語で、英語「imagine（イマジン）」の語源。「人生に新しい味付けを加える想像を広げる道具」という意味が込められた商品名称。

＜業績先行指標の状況＞

全国BESS展示場への集客面では、新規来場者数及び再来場者数がともに堅調に推移しており、昨年同期並みとなりました。

展示場拠点展開については、平成28年4月にBESS松本（長野県）及びBESS久御山（京都府）の2拠点が新規オープンし、平成28年5月には、BESS京滋（滋賀県）が移転・拡充しリニューアルオープンしました。平成28年6月にはBESS蒲郡（愛知県）が周辺再開発の着手に伴い閉鎖となりましたが、平成28年秋にはBESS川口（埼玉県）及びBESS大分（大分県）の2拠点のオープンを予定しております。

また、最重要課題として取り組んでいる営業員の質・量の拡充について、BESS事業全体（販社含む）の専任営業員数（BESS専任の営業として在籍する営業員数）は153名と前期末より1名増となりました。営業員数のさらなる増加に向けて、引き続き採用活動を推進するとともに、販社営業の定着率向上・早期戦力化という課題に対し、教育・研修の専門部署による営業員教育を強化する中で、資格制度の浸透や拠点毎の改善指導促進により、営業員の自信を醸成しつつ、定着率を高めるべく努めてまいります。

（連結業績の概要）

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、期首の豊富な繰越契約残高からの売上が順調に推移したものの、一部拠点において運営販社が変更となるなど販社再編の動きを主因とした契約（受注）の遅れによる減少により、ブランドロイヤリティ収入などが減少し、2,912百万円（前年同期比1.9%増）と微増に留まりました。

利益面においては、BFM社売却に伴う業務委託費増や人員増に伴う人件費増、本社ビルの賃料増加などにより、連結営業利益は54百万円（前年同期比58.4%減）となりました。

一方、連結経常利益は、円高の影響による為替差損により48百万円（前年同期比56.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円（同63.2%減）となりました。

連結契約（受注）高においては、1,841百万円（同17.0%減）となり、期末契約（受注）残高は6,302百万円となりました。

（報告セグメントの業績概要）

当社グループの単一事業であるBESS事業は、暮らしのブランド『BESS』の下、“「住む」より「楽しむ」BESSの家”をスローガンに、個性的で楽しい暮らし方のデザインにまで踏み込んで開発した企画型住宅（＝ログハウス等の自然派個性住宅）の提供を行っており、住宅引渡時点での顧客満足以上に、暮らしをスタートさせた後の顧客の「“ユーザーハピネス”の実現」を使命としています。

その業績概要については、以下の4つの報告セグメントに区分されます。

①直販部門

連結売上高（外部顧客売上高ベース）の27.1%を占める直販部門は、東京・代官山の「BESSスクエア」及び神奈川県「BESS藤沢」の直営展示場2拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、791百万円（前年同期比13.0%減）となりましたが、前第1四半期連結累計期間では、法人向け事業部門での特需物件の売上があり、この影響を除くとほぼ前年同期並みとなります。セグメント利益は、同じく前第1四半期連結累計期間の法人部門の売上及び利益の影響から50百万円（同28.7%減）となりました。

一方、セグメント契約（受注）高は、391百万円（前年同期比28.0%減）となりました。直営展示場2拠点を合わせた展示場の新規来場者数が前年同期比29.1%の増加と高い伸び率で推移しておりますが、好調な来場を契約（受注）に繋げられていない状況であり、営業員教育を強化し、早期の建て直しを進めております。

②販社部門

連結売上高の61.9%を占める販社部門は、全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅のキット部材等を供給する事業を行っております。

期首の豊富な繰越契約残高からの売上が順調に推移し、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は1,913百万円（前年同期比9.1%増）となりましたが、契約（受注）数が減少したため、ブランドドロイヤリティ売上が減少し、セグメント利益は302百万円（同5.8%減）となりました。

セグメント契約（受注）高は、一部拠点の運営販社変更に伴う販社再編の動きによる契約（受注）の遅れがあり、前年同期比11.4%減の1,190百万円となりました。展示場拠点展開については、平成28年4月にBESS松本（長野県）及びBESS久御山（京都府）の2拠点が新規オープンし、平成28年5月には、BESS京滋（滋賀県）が移転・拡充リニューアルオープンしました。平成28年6月にはBESS蒲郡（愛知県）が周辺再開発の着手に伴い閉鎖となりましたが、平成28年秋にはBESS川口（埼玉県）及びBESS大分（大分県）の2拠点のオープンを予定しております。現場指導の強化及び営業員出向制度により、新規稼働拠点の戦力化の速度を上げ、契約（受注）増に努めてまいります。

③株式会社BESSパートナーズ（以下、BP社）

連結売上高の10.7%を占める国内連結子会社のBP社は、札幌地区及び岐阜地区のBESS単独展示場を営業拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、期首の豊富な繰越契約残高からの売上が順調に推移し、311百万円（前年同期比4.3%増）となりましたが、主に岐阜地区において施工原価のコントロール不足が生じたため、セグメント損失は、11百万円（同2百万円悪化）となりました。

セグメント契約（受注）高は、札幌地区での契約（受注）不調があり、246百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

④北米部門

北米部門は、BFM社の保有するカナダ工場で、日本（北米部門売上高のうち当社との内部取引は92.0%）及び北米市場に、住宅キット部材を製造・供給しております。

当第1四半期連結累計期間においては、セグメント売上は116百万円（前年同期比44.5%減）となり、セグメント利益は6百万円（前年同期比34.1%減）となりました。

なお、平成28年7月8日開示の「連結子会社の異動（株式譲渡）に関する変更と完了のお知らせ」の通り、BAYWEST社へのBFM社の株式譲渡を平成28年7月6日（カナダ時間）に完了しておりますが、今後も当社との住宅キット部材取引を継続する予定です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間末の総資産は前年同期比で294百万円減少の9,691百万円、負債は同140百万円減少の5,360百万円、純資産は同154百万円減少の4,330百万円となりました。それぞれの主な増減要因につきましては、次の通りであります。

総資産につきましては、「現金及び預金」が前年同期に比べ196百万円及び「売掛金及び完成工事未収入金」が70百万円それぞれ減少したこと等によります。

負債につきましては、「長期借入金」が前年同期比で162百万円及び「前受金及び未成工事受入金」が同156百万円それぞれ増加した一方、「短期借入金」が同210百万円及び「未払法人税等」が同122百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、利益剰余金が73百万円、為替レートの影響により繰延ヘッジ損益が43百万円及び為替換算調整勘定が37百万円それぞれ減少したこと等によります。

その結果、自己資本比率は44.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表した数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,089,296	2,892,707
売掛金及び完成工事未収入金	1,104,042	1,033,991
商品及び製品	460,191	503,180
仕掛品	2,747	1,249
原材料及び貯蔵品	112,629	93,343
未成工事支出金	36,506	45,861
その他	304,294	243,203
流動資産合計	5,109,708	4,813,537
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,234,080	3,228,610
その他	2,214,884	2,130,471
減価償却累計額	△1,295,112	△1,258,223
その他（純額）	919,771	872,247
有形固定資産合計	4,153,852	4,100,858
無形固定資産		
その他	142,204	132,542
無形固定資産合計	142,204	132,542
投資その他の資産		
その他	597,854	661,672
貸倒引当金	△17,136	△17,064
投資その他の資産合計	580,718	644,607
固定資産合計	4,876,775	4,878,008
資産合計	9,986,484	9,691,546

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	1,035,977	934,103
短期借入金	500,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	520,536	556,112
未払法人税等	134,488	11,701
前受金及び未成工事受入金	697,684	854,270
アフターサービス引当金	35,217	31,349
賞与引当金	5,225	79,050
ポイント引当金	28,008	24,550
その他	597,837	481,726
流動負債合計	3,554,974	3,262,864
固定負債		
長期借入金	1,285,171	1,447,326
退職給付に係る負債	70,113	71,506
長期アフターサービス引当金	34,619	37,478
役員退職慰労引当金	167,943	161,993
資産除去債務	111,864	112,056
その他	276,177	267,441
固定負債合計	1,945,889	2,097,803
負債合計	5,500,863	5,360,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,742	640,742
資本剰余金	699,187	699,187
利益剰余金	3,146,306	3,072,610
自己株式	△130	△130
株主資本合計	4,486,105	4,412,409
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△47,192	△91,123
為替換算調整勘定	40,113	2,999
その他の包括利益累計額合計	△7,078	△88,124
新株予約権	6,593	6,593
純資産合計	4,485,620	4,330,878
負債純資産合計	9,986,484	9,691,546

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
売上高	2,859,415	2,912,592
売上原価	1,923,509	1,979,032
売上総利益	935,906	933,560
販売費及び一般管理費	805,926	879,553
営業利益	129,979	54,007
営業外収益		
受取利息	1,859	2,003
販売協力金	4,884	4,216
違約金収入	2,135	1,473
その他	3,365	3,223
営業外収益合計	12,245	10,918
営業外費用		
支払利息	10,101	8,218
為替差損	402	5,641
支払手数料	20,500	500
その他	1,497	2,367
営業外費用合計	32,501	16,728
経常利益	109,723	48,197
特別利益		
固定資産売却益	14	—
特別利益合計	14	—
税金等調整前四半期純利益	109,737	48,197
法人税等	31,616	19,466
四半期純利益	78,121	28,731
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,121	28,731

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	78,121	28,731
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	23,449	△43,931
為替換算調整勘定	28,019	△37,114
その他の包括利益合計	51,468	△81,045
四半期包括利益	129,590	△52,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129,590	△52,314

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	908,365	1,630,125	299,012	21,912	2,859,415	-	2,859,415
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,145	123,493	-	187,940	312,580	△312,580	-
計	909,511	1,753,618	299,012	209,852	3,171,996	△312,580	2,859,415
セグメント利 益又は損失 (△)	70,910	320,999	△9,036	9,729	392,602	△262,623	129,979

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去△5,113千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△257,509千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	789,711	1,801,716	311,819	9,344	2,912,592	-	2,912,592
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,691	111,691	-	107,049	220,432	△220,432	-
計	791,403	1,913,408	311,819	116,393	3,133,025	△220,432	2,912,592
セグメント利 益又は損失 (△)	50,551	302,516	△11,621	6,415	347,862	△293,855	54,007

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去△3,828千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△290,026千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

生産・受注及び販売の実績

① 生産実績

当社グループが営む事業では、生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

② 受注実績及び販売実績

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第1四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第1四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第1四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等キット販売	15,900	5,197	21,097	21,097	-	-	-
	ログハウス等工事	2,301,460	533,998	2,835,459	848,231	1,987,227	153,680	954,395
	その他	833	3,899	4,733	39,036	-	-	-
	(小計)	2,318,194	543,095	2,861,289	908,365	1,987,227	153,680	954,395
販社部門	ログハウス等キット販売	3,237,096	1,343,728	4,580,824	1,387,030	3,193,794	-	-
	その他	-	-	-	243,094	-	-	-
	(小計)	3,237,096	1,343,728	4,580,824	1,630,125	3,193,794	-	-
B P 社	ログハウス等キット販売	-	772	772	772	-	-	-
	ログハウス等工事	776,490	313,538	1,090,028	297,403	792,624	2,125	297,022
	その他	-	-	-	836	-	-	-
	(小計)	776,490	314,310	1,090,801	299,012	792,624	2,125	297,022
北米部門	ログハウス等キット販売	24,146	16,244	40,390	21,912	18,478	-	-
合計		6,355,927	2,217,378	8,573,306	2,859,415	5,992,124	155,806	1,251,418

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第1四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第1四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第1四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等キット販売	1,464	3,690	5,155	2,973	2,181	-	-
	ログハウス等工事	2,589,160	384,453	2,973,614	749,289	2,224,324	60,353	763,195
	その他	-	2,905	2,905	37,448	-	-	-
	(小計)	2,590,625	391,048	2,981,674	789,711	2,226,506	60,353	763,195
販社部門	ログハウス等キット販売	3,602,537	1,190,221	4,792,758	1,579,111	3,213,647	-	-
	その他	-	-	-	222,605	-	-	-
	(小計)	3,602,537	1,190,221	4,792,758	1,801,716	3,213,647	-	-
B P 社	ログハウス等キット販売	11,947	10,877	22,825	12,460	10,364	-	-
	ログハウス等工事	911,473	235,779	1,147,252	299,384	847,868	4,798	299,004
	その他	-	-	-	△25	-	-	-
	(小計)	923,421	246,657	1,170,078	311,819	858,233	4,798	299,004
北米部門	ログハウス等キット販売	-	13,250	13,250	9,344	3,906	-	-
合計		7,116,583	1,841,178	8,957,761	2,912,592	6,302,292	65,151	1,062,200

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。